

平成20年度「発達障害早期総合支援モデル事業」報告書（**中間**・最終）

都道府県名	愛媛県
地域名	新居浜市
研究期間	平成20～21年度

## I 概要

### 1 研究課題

発達障害のある子どもに対する実践的支援システムを構築し、早期発見、早期支援の在り方を研究する。

### 2 研究の概要

- ①早期総合支援モデル地域協議会の設置
  - ・事業の検討、課題の解決に向けた協議を実施
- ②相談・支援教室の設置
  - ・臨床心理士等の確保による相談・支援の実施
- ③教育相談会・講演会の開催
  - ・保護者への理解・啓発      ・教職員対象に臨床心理士等による連続講座の実施
- ④早期発見・早期支援に関する研究
  - ・学識経験者等の助言に基づく効果的な健康診査、健康診断等の実施方法の提案
  - ・専門家による幼稚園・保育所訪問の実施
- ⑤学校等への円滑な移行方法の工夫
  - ・発達支援準備室による個人情報管理、地域協議会における活用方法の検討、学校への円滑な移行方法の検討
- ⑥ 関連事業等との連携
  - ・「発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業」との連携協働

### 3 研究成果の概要

関係諸機関を包括した早期総合支援モデル地域協議会（新居浜市発達支援協議会）において、発達障害のある子どもの早期からの支援を具現化するために、関係する施策の状況把握と早期発見、早期支援に向けた連携の在り方、個別の支援計画（サポートファイル「にっこにこ」）の具体的運用方策など、総合的支援システムの構築に向けた基本的な方向性を取りまとめた。また、健康診査におけるスクリーニング強化に向けての研究や、臨床心理士等による幼稚園、保育所への巡回相談による早期発見とサポート体制の充実強化などに取り組んだ。さらに、発達障害の特性の理解や効果的な支援の在り方に関する教職員等を対象にした連続講座、一般市民を対象にした特別支援教育に関する講演会を開催することにより、関係職員の専門性、実践力の向上や発達障害等の理解啓発を図った。

## Ⅱ 詳細の報告

### 1 モデル地域の名称

NO	モデル地域名
1	愛媛県新居浜市

### 2 モデル地域内の幼稚園・保育所・学校数及び幼児児童数

#### (1) 幼稚園・保育所

モデル地域内の 学校	幼稚園		保育所		合計	
	園数	幼児数	か所数	幼児数	園・か所数	幼児数
新居浜市	11	1,471	28	2,599	38	4,070
合計	11	1,471	28	2,599	38	4,070

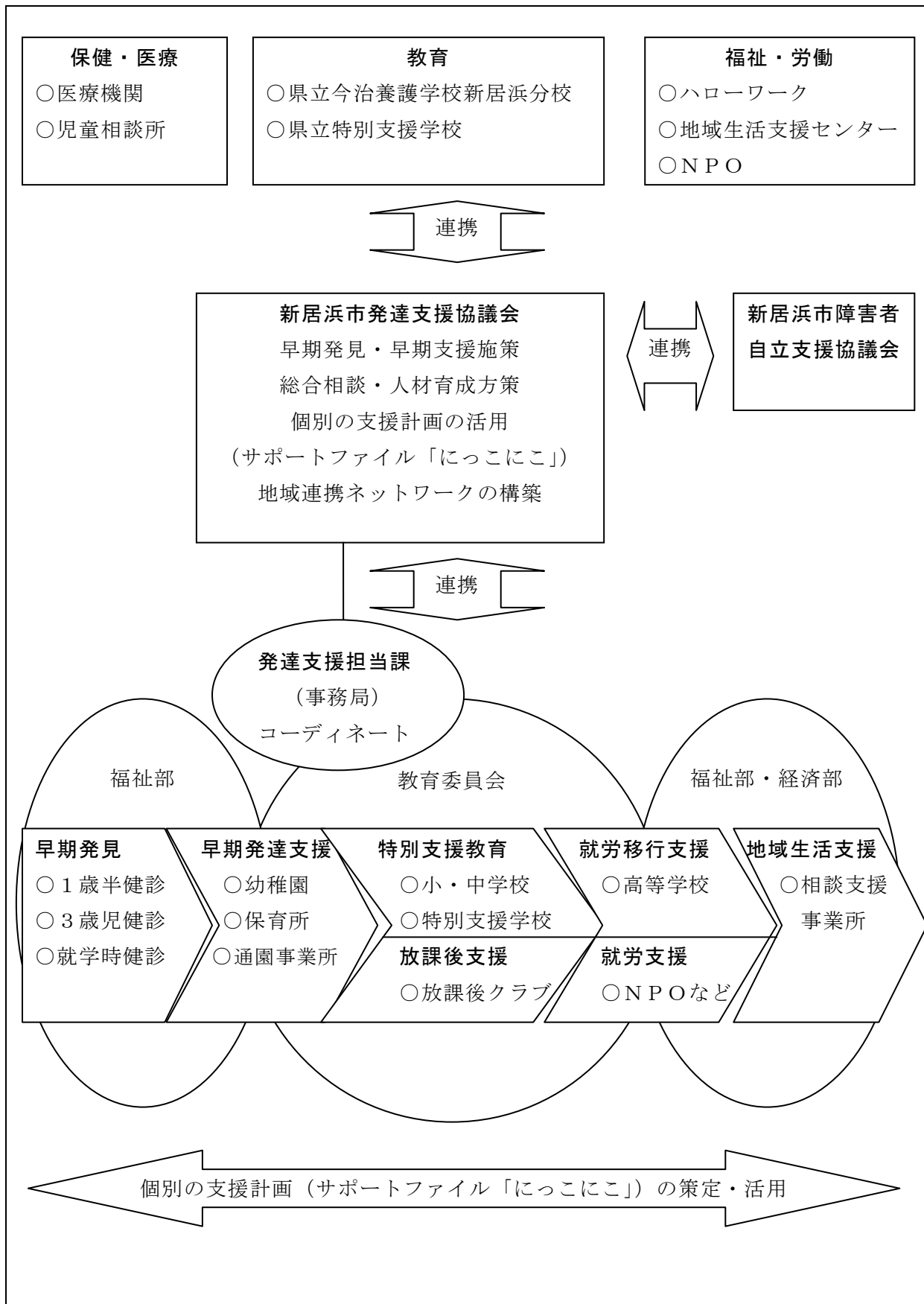
#### (2) 小学校

モデル地域内の 学校	小学校	
	学校数	児童数
新居浜市	17	7,136
合計	17	7,136

#### (3) 特別支援学校

モデル地域内の 学校	特別支援学校					
	学校数	幼児児童数の内訳		教職員数	コーディネーター	支援員数
新居浜市	1	幼児数	0	27	3	0
		児童数	24			
合計	1	幼児数	0	27	3	0
		児童数	24			

3 事業全体の概念図



#### 4 事業の内容

##### (1) 早期総合支援モデル地域協議会（新居浜市発達支援協議会）

###### ア 構成

NO	所 属 ・ 職 名	備 考
1	愛媛県立子ども療育センター・副所長 愛媛県発達障害者支援センター・所長	児童精神科医
2	新居浜市医師会・代表	心療内科医
3	愛媛県東予児童相談所・係長	児童福祉士
4	新居浜市社会福祉協議会・施設長	理学療法士
5	地域福祉ネットワーク・代表	心理相談員
6	新居浜市福祉課・主幹	
7	新居浜市児童福祉課・副課長	保育士
8	愛媛県発達障害者支援センター・相談員	臨床心理士
9	新居浜市保健センター・係長	保健師
10	新居浜市公私立幼稚園協議会・代表	幼稚園教諭
11	新居浜市小学校校長会・校長	
12	新居浜市中学校校長会・校長	
13	新居浜市高等学校校長会・養護教諭	
14	愛媛県立今治養護学校新居浜分校・分校長	
15	新居浜市立小学校通級指導教室・教諭	新居浜市就学指導委員
16	新居浜市立小学校特別支援学級・教諭	新居浜市就学指導委員
17	愛媛県教育委員会特別支援教育課・指導主事	
18	新居浜市教育委員会学校教育課・指導主幹	
19	新居浜公共職業安定所・上席職業指導官	
20	支援センターくすのき・相談支援ワーカー	
21	生活支援センターわかば・相談支援専門員	
22	新居浜市商工労政課・副課長	
23	愛媛県自閉症協会新居浜地区・会長	
24	にいほまローズ・代表	(発達障害児親の会)
25	愛媛大学教育学部・准教授	アドバイザー
26	特別支援教育士スーパーバイザー	アドバイザー

###### イ 開催回数・検討内容

###### (ア) 第1回（5月） 新居浜市の障害児を取り巻く現状と課題

○議題 各機関の現状と課題の意見交換

○議論要旨

早期発見は重要で、それ以上に早期発見後の対応が肝心である。療育の充実が求められる。各機関の連携や情報共有によって支援の継続を図る必要がある。今

後、新居浜独自のシステムやネットワークの構築に向けて協議を進める。

(イ) 第2回(7月) 早期発見と早期支援の施策

○議題 健診における発見とフォロー体制、幼稚園、保育所における発見とフォロー体制、早期支援施策、家庭支援について

○議論要旨

早期発見後、就労まで見据えた一貫した支援を継続する必要がある。発達障害は個々への対応だけでなく、幼稚園、保育所など集団に対する支援も重要になってくるため、巡回相談の充実や教諭、保育士のレベルアップも必要になる。また、就学に向けての健康診断や就学指導委員会のあり方の検討も必要である。

(ウ) 第3回(8月) 就学後(学齢期)の支援について

○議題 就学前機関との連携、学校における発見とフォロー体制、特別支援教育の充実、放課後・余暇支援について

○議論要旨

守秘義務に配慮しながら、就学前機関から小学校へ支援の引継ぎを行うことが求められる。個別の支援計画は、就労までを見据えて関係者と保護者で策定することが大事である。また、複数コーディネーターの指名や学力保障など、特別支援教育の充実も必要である。そこで、保護者の理解を得て、確実な支援の引継ぎができるように、幼稚園、保育所と小学校への連続的、継続的な訪問、相談などを実施していく必要がある。

(エ) 第4回(10月) 個別の支援計画について

○議題 個別の支援計画策定の背景、個別の支援計画の機能、策定のポイント、個人情報取扱いについて

○議論要旨

個別の支援計画は、幼稚園、保育所、学校での計画だけでなく、家庭生活も含めた総合的なものとなる必要がある。個別の支援計画は、本人や保護者の同席のもと関係機関が集まって立てることが肝要である。個別の支援計画は引き継いでいくが、個人情報なので取扱いのルールづくりが必要である。また保護者の同意も必要となる。

(オ) 専門部会(12月) 個別の支援計画について

○議題 個別の支援計画の具体的内容、運営方法など

○議論要旨

個別の支援計画の項目は、記入しやすくする工夫が必要である。個別の支援計画の原本は、保護者の委任を受けて発達支援担当課が保管するのが望ましい。個別の支援計画は策定の時期にもよるが、発達支援担当課が中心となり策定することが望ましい。小学校への引継ぎの時期については、就学時健康診断までを目途に引継ぎを目指すべきである。

(カ) 第5回(2月) 新居浜市の発達支援プロジェクト中間まとめ

○議題 個別の支援計画について、発達支援プロジェクト中間報告まとめ

## ○議論要旨

個別の支援計画は、発達支援担当課が主導で策定していくこととし、担当課が発達支援のプラットフォーム的な機能を担い、関係機関とのより連携強化を図っていく。個別の指導計画も含めて、計画づくりは保護者との協働作業であることを重視し、効果的な引き継ぎを実施していく必要がある。

## ウ 早期総合支援モデル地域協議会における取組の成果と課題

協議会では、早期発見、早期支援に関する課題分析と関連施策の状況把握、早期支援のための連携方策など、早期支援の総合的なシステムの構築に向けて議論を進めた。また、連携のための重要なツールである個別の支援計画（サポートファイル「にっこにこ」）の具体的運営方策について共通理解を図り、平成21年4月からの本格運用を図る。

次年度は引き続き、協議会で議論となることの多かった早期発見のスクリーニング強化方策、早期療育体制の整備、早期支援の関係機関の連携方策等の研究を柱に、先進事例の調査も踏まえながら協議を進める。

## (2) 相談・指導教室

### ア 構成

NO	所属・職名	備考
1	民間カウンセリングルーム・代表	心理カウンセラー
2	愛媛県発達障害者支援センター・相談員	臨床心理士
3		養護学校教諭免許状
4	新居浜市発達支援準備室指導主幹	上級教育カウンセラー
5	新居浜市発達支援準備室主査	保健師

### イ 相談・指導教室の概要（箇所数・実施回数・対象者等）

- 保育所（17園・相談件数73件）
- 幼稚園（4園・相談件数20件）
- 小学校（13校・相談件数55件）

### ウ 主な実施内容（相談内容）

#### ○保育所・幼稚園

集団生活の中で、全体指示が理解できない、落ち着きがなく集団行動がとれない、見通しが立たず新しいことに慣れにくい、パニックを起こすなどの特性に対して、支援を受けながら比較的集団生活がスムーズに送れているケースと、うまく支援がなされていないケースが見受けられた。

#### ○小学校

通常の学級において、全体指示が理解できない、落ち着きがない、離席や私語が多いことなどへの対応についての相談のほか、コミュニケーションがとりにくいことから生じる友人とのトラブルに関する相談が見受けられた。

エ 成果と課題

保育所

実施件数	相談形式	その後の経過（重複あり）
73件 (内訳)		
5歳児 16件	職員研修(*1)	定期相談へ 10件
4歳児 22件	21回	言葉の教室へ 1件
3歳児 17件	個別相談(*2)	医療機関等との連携 5件
2歳児 16件	19件	就学先への支援の引継ぎ 5件
1歳児 2件		

幼稚園

実施件数	相談形式	その後の経過（重複あり）
20件 (内訳)		
5歳児 8件	職員研修	医療機関等との連携 3件
4歳児 7件	6回	就学先への支援の引継ぎ 1件
3歳児 5件	個別相談	
	6件	

小学校

実施件数	相談形式	その後の経過（重複あり）
53件 (内訳)		
1年生 17件	職員研修	定期相談へ 11件
2年生 5件	13回	医療機関等との連携 4件
3年生 10件	個別相談	進学先への支援の引継ぎ 2件
4年生 10件	4件	
5年生 8件		
6年生 3件		

\*1 職員研修：「園児・児童への支援方法」

\*2 個別相談：保護者へのサポート

保育所、幼稚園、小学校における障害や発達課題のある子どもの早期発見、発見後の具体的支援方策の協議、相談を通しての現場の教職員のスキルアップ、保護者や関係機関との情報の共有、信頼関係の構築が図られた。

今後は、巡回相談の回数を増やすとともに、理学療法士、作業療法士、心理相談員、療育専門家等による相談員制度を創設し、早期発見、早期支援体制の強化充実を図る。また、保育所、幼稚園と小学校との連携強化を図り、早期からの一貫した支援と引継ぎの強化、早期発見後のフォローアップ体制の充実を図る。

### (3) 教育相談会・講演会

#### ア 教育相談会・講演会の概要

##### (ア) 第1回特別支援教育研修会

- 日時 平成20年7月19日(土) 10時～15時45分
- 場所 新居浜市別子銅山記念図書館 ホール
- 目的 発達障害について理解を深めるとともに、支援を必要とする幼児への気づき、そして適切な支援へのつなぎの具体的方策を習得する。
- 参加者 56名(幼稚園教諭13名・保育士31名・保健師4名・その他8名)
- 内容 講演1「幼児の困り感に寄り添う支援について」  
～発達障害概論・気づき・アセスメント～  
講演2「幼児の困り感に寄り添う支援について」  
～演習・支援の実際～
- 講師 鎌倉女子大准教授 富田 久江

##### (イ) 第2回特別支援教育研修会

- 日時 平成20年8月1日(金) 13時30分～15時50分
- 場所 新居浜市市民文化センター 大ホール
- 目的 発達障害について理解を深めるとともに、支援を必要とする幼児児童生徒に対して適切な支援方策について理解の深化を図る。
- 参加者 620名(学校関係者460名・幼稚園教諭保育士50名・保護者100名・その他10名)
- 内容 「発達障害のある幼児・児童・生徒の理解と支援」
- 講師 東京学芸大学教授 上野 一彦

##### (ウ) 第3回特別支援教育研修会

- 日時 平成21年2月8日(日) 13時～16時
- 場所 新居浜市ウイメンズプラザ
- 目的 ADHDについて、医師の立場からと当事者の立場からの講演を聞くことで、支援者や保護者がより理解を深め、適切な支援と当事者の自己理解の促進を図る。
- 内容 講演1「ADHDを理解するために」  
愛媛県立発達障害者支援センター所長 森本武彦  
講演2 あーさ(ADHD当事者)「めざせ!ポジティブADHD」著者  
座談会 あーささんと森本先生を囲んで
- 参加者 教員、保育士、幼稚園教諭、保健師、保護者等114名

##### (エ) 発達支援スキルアップ連続講座(前期)

- 日時 平成20年7月31日(木) 8月6(水)、12(火)、20(水)、22日(金)10時～15時
- 場所 市役所大会議室、消防4階防災センター
- 目的 発達障害の子どもを支援する者が、的確な実態把握の方法や、背景にある機序、具体的な支援の在り方の理解を深め、その専門性と実践力を高



める。

- 内容 発達障害概論、障害のある子どもたちの特性とアセスメント、具体的な支援、ソーシャルスキルトレーニング、クラスの子どもへのかかわり方、保護者へのかかわり方、発達心理学、個別の支援計画、個別の指導計画
- 参加者 保育士・幼稚園教諭・保健師・特別支援コーディネーター及び特別支援学級担任者・適応指導教室職員・スクールソーシャルワーカー等の希望者 43名

(オ) 発達支援スキルアップ連続講座（後期）

- 日時 平成21年1月5日(月) 6日(火) 10日(土) 9時40分～16時40分  
平成21年1月17日(土) 10時～12時
- 場所 市役所大会議室、新居浜市総合福祉センター
- 目的・内容は前期と同じ。
- 参加者 219名

イ 成果と課題

講演会や連続講座の開催を通して、障害や発達課題のある子どもの特性理解や実態把握の方法、具体的な支援の在り方の理解を深め、専門性と実践力を高めることができた。また、発達障害や特別支援教育に関する地域社会の理解の向上にもつながっている。

今後も引き続き支援者の資質向上、情報共有と支援ネットワークの拡大、障害に対する地域社会の理解の促進を図るとともに、障害児支援団体等と連携して支援者の資質向上と量的拡大を目指していく。またDN-CASの導入による発達検査の拡充を目指して、人材育成を開始する。

(4) 早期発見・早期支援

ア 早期発見

(ア) モデル地域内での具体的な取組

新居浜市には38か所の保育所、幼稚園があり、市内のほとんどの幼児が通園している現状である。早期発見については、日常生活や集団保育場面で保護者や幼稚園教諭、保育士の気づきや発見を適切な支援へとつないでいくことが重要であるため、発達支援担当課において事例情報を把握するとともに、保健師や心理専門員による巡回相談を実施し、行動観察と個別相談を行った。

また、乳幼児健診時における早期発見の有効性を高めるために、健診項目や問診項目についての検討を実施した。

(イ) 本年の成果

外部の専門家による巡回相談を通して、幼稚園や保育所での日常的な場面における気づきが、適切な支援ニーズの把握と効果的な支援につながるように、園内での情報共有や保護者との協働による支援についての話し合いがもたれるなど、早期発見、早期支援の条件整備が進んだ。また、個別相談などを通して、課題となってい

る保護者への障害や発達課題に関する伝達方法についての共通理解が図られた。

(ウ) 課題と今後の方針

早期発見は、幼稚園、保育所における発見と乳幼児健康診査時における発見が重要である。園における早期発見の条件整備は進んでいるが、乳幼児健康診査においては、知的な遅れのない発達障害は見過ごされがちであり、巡回相談時においても保護者の認識不足が見受けられることから、発達障害の視点を加えた健康診査時の早期発見体制の整備を進める必要がある。

そこで、乳幼児健康診査（1歳6か月児）において、専門家との連携によるデータ検証及び診断ツールの導入に伴うスクリーニングの強化方策を実施する。診断ツールについては、自閉症スペクトラムの早期発見・早期介入のためのスクリーニングツールであるM-CHATの導入に向けて研究を進める。

イ 早期支援

(ア) モデル地域内での具体的な取組

本市では早期発見後の療育部門が不足の状況にあることと、保育部門で統合保育を推進している現状を踏まえ、幼稚園、保育所、小学校への巡回相談を、早期発見後の支援の充実と現場職員の事例研修の場と位置づけて実施した。また、関係機関へつないでいくことの重要性から、関係機関の職員や専門家による支援会議を随時開催し、情報の共有と継続性のある支援を進めた。

(イ) 本年の成果

巡回相談後、定期相談や関係機関の利用へつながっていくケースが増加傾向にあり、巡回相談を機に、関係機関の協働による支援の充実が図られてきた。また、専門家を交えての支援会議等の開催により、情報の共有や個別対応の場の整備、療育支援の質の向上や現場職員のレベルアップが図られた。

(ウ) 課題と今後の方針

巡回相談の専門性を強化するため、作業療法士、理学療法士、心理相談員、療育専門家などを加えた相談員制度を新たに創設し、支援内容の充実を図り、早期支援体制の強化を図る。また、保護者や家族の個別相談に対応するため、個別療育指導や訓練を内容とした専門家による早期教育相談を実施するとともに、市内の療育部門との連携強化、通園事業などの新たな早期療育支援事業の施策化に向けて検討を進める。

(5) 学校等への円滑な移行方法の工夫（就学相談等を含む）

ア モデル地域内での具体的な取組

就学指導委員会委員による、就学前幼児の訪問相談を夏季に実施した。行動観察、園の職員との協議、保護者との支援内容の打合わせなど、就学に向けてのきめの細やかな相談支援を実施した。

イ 本年の成果

就学先の決定のみならず、支援の引継ぎを視野に入れた就学相談への取組を進めて

いる。また、就学時健康診断等の情報の集約により、適切な就学に向けての支援体制の整備と保護者等への情報提供が図られた。本市の個別の支援計画（サポートファイル「にっこにこ」）の具体的運用方策がまとまったことから、次年度は個別の支援計画の策定と運用、引き継ぎ、情報の共有による一貫した支援体制の構築を進めていく。

#### ウ 課題と今後の方針

個別の支援計画（サポートファイル「にっこにこ」）の本格運用を図りながら、円滑な移行に向けてのネットワークづくり、計画の確実な評価、見直しの強化、情報共有のルールづくり、情報の管理システムの研究を行う。

また、幼稚園、保育所と小学校との関係者による引継ぎ会の制度化や体験入学などの効果的な就学移行支援の具体的事業内容を検討する。

#### （6）関連事業等との連携

愛媛県広域特別支援連携協議会委員を発達支援協議会アドバイザーとして委嘱したり、県広域特別支援連携協議会において本市の事例報告を行ったりするなど、愛媛県教育委員会外、県の関係機関との連携、先進取組市（滋賀県日野町）の視察研修による情報交換等を通じ、効果的な発達支援の取組を進めている。

#### （7）その他特記事項（エピソード等を含む）

気になる子どもや配慮が必要な子どもの増加、幼稚園や保育所の現場の職員の戸惑い、保護者の心理的な負担に直面し、日々、新しい課題へのチャレンジの1年であった。発達支援は、それにかかわる関係者一人一人が支援技術のレベルアップを図りながら、息の長い、きめの細やかな支援を続けていくことの重要性を改めて感じている。今後は、関係する機関の一層の連携強化を図りながら、障害や発達課題のある子どもやその家族にとって、効果的かつ利便性のある支援の方策を考えていきたい。